

※当ファンドの購入申込期間は終了しています。

Oneグローバル・ターゲット利回り債券ファンド

2023-12(限定追加型) 追加型投信／内外／債券

ポートフォリオの構築完了のお知らせ

「Oneグローバル・ターゲット利回り債券ファンド2023-12(限定追加型)」(以下、当ファンド)は2023年12月1日の設定後、運用を開始し、2023年12月21日にポートフォリオの構築が完了しました。

当資料では、ポートフォリオ構築完了時点における組入状況のほか、足もとの市場環境やポートフォリオのポイントなどについてご案内します。

ポートフォリオの状況①

※最終利回りなどの各数値は、ポートフォリオの構築完了日時時点の状況に基づき計算しています。

ポートフォリオの状況

最終利回り(年率)	6.22%
平均残存期間	3.45年
平均格付け	BBB
銘柄数	114
修正デュレーション	3.07

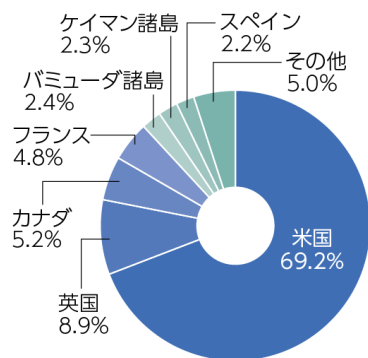
※ポートフォリオの状況は、純資産総額をもとに計算しています。

通貨別比率

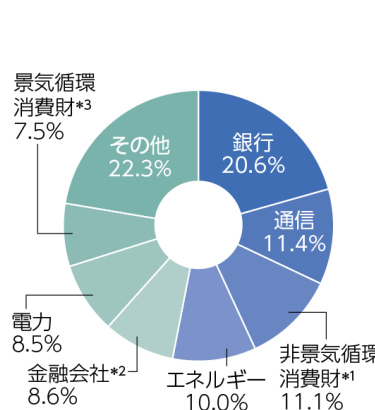
米ドル	98.7%
現金等	1.3%

※通貨別比率は、純資産総額に対する割合です。

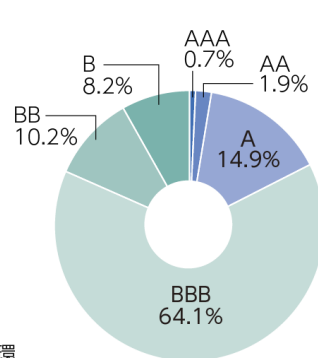
国・地域別比率



業種別比率



格付別比率



*1 景気動向の影響を比較的受けにくい業種(例:食品や医薬品など)

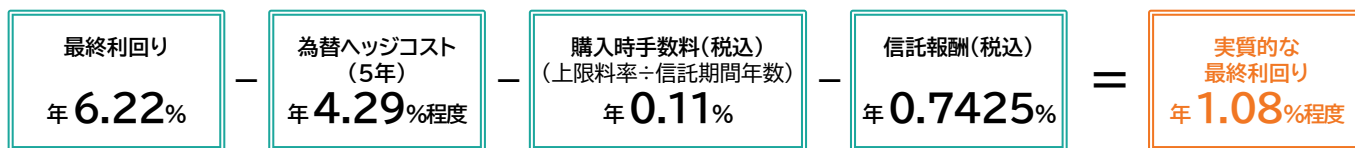
*2 リース会社、教育・住宅ローン会社などを含みます。

*3 景気動向によって業績が左右されやすい業種(例:ホテルやレジャーなど)

※上記円グラフの各比率は、組入債券評価額に対する割合です。※最終利回りは、各債券の最終利回り(取得時)を投資比率(取得時)で加重平均し、為替変動の影響を受けないよう計算しています。※平均格付けは構築完了日時時点でのポートフォリオ内の全銘柄の平均を記載したものであり、当ファンドの信用格付けではありません。※業種はブルームバーグの基準に基づいています。※格付けは主要格付会社(S&P、Moody's、Fitch)の格付けのうち最上位の格付けを表示したものであり、当ファンドの信用格付けではありません。また、+-等の符号は省略し、S&Pの表記方法にあわせて表示しています。※比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

出所:ブルームバーグ、PIMCOのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

構築完了日における各種コスト控除後の実質的な最終利回り(推計値)



※最終利回りは、各債券の最終利回り(取得時)を投資比率(取得時)で加重平均し、為替変動の影響を受けないよう計算しています。組入債券の満期とファンドの償還時期は異なる場合があります。上記は当ファンドの収益率を示すものではありません。また、当ファンドを換金する場合も含めて、当該利回りが償還時まで維持されることを示唆・保証するものではありません。さらには信託期間中に当ファンドを換金した場合は、上記水準を下回る場合があります。ポートフォリオの組入債券の償還時期によっては、上記の水準を下回ることがあります。※為替ヘッジコストは、構築完了日時時点の金利および為替の実績に基づく推計値であり、当該コストが実現されるものではありません。※購入時手数料、信託報酬のほか、その他費用・手数料もご負担いただきます。当ファンドの保有期間中にご負担いただく費用・手数料の詳細についてはP5および投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。※組入債券が信託期間内に償還された場合等には、他の債券に再投資することがあります。再投資する債券は信託期間内に償還されるものとし、また、換金への対応のため、組入債券をその時点の時価で売却し、為替ヘッジを時価で一部解消することがあります。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

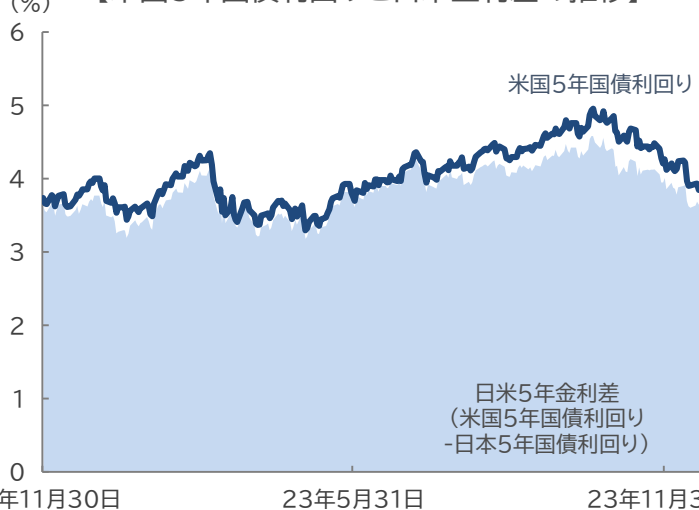
市場環境について(2023年11月~12月)

2023年11-12月は米消費者物価指数(CPI)の落ち着きがみられるなかで、インフレ率が将来的に落ち着くとの見方が広まったことや、12月に実施された米連邦公開市場委員会(FOMC)において2024年の政策金利見通しが引き下げられたことなどから、米金利は低下傾向となりました。

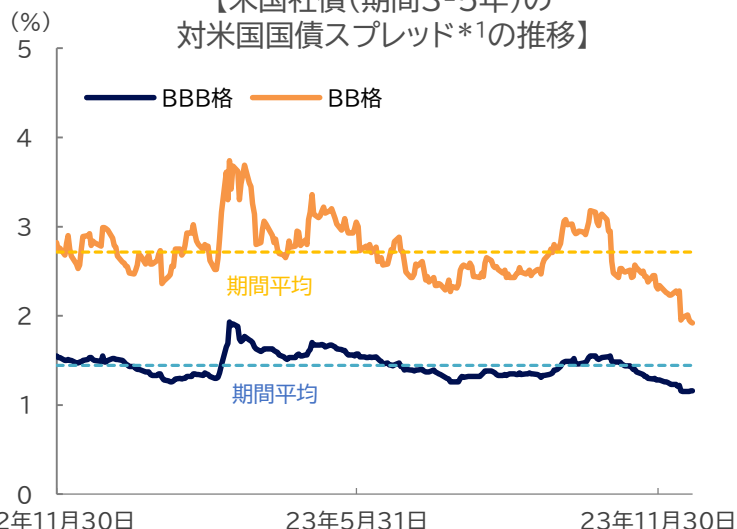
一方で、日本については日銀が金融緩和政策を早期に修正し、正常化に向かうとの見方も残るなかで、金利の低下幅は限定されました。日米の5年国債金利差に若干の縮小がみられ、為替ヘッジコストが低下しました。

社債市場については、将来的な金利低下の可能性が高まったことから、国債よりも利回りが高い社債市場へ資金流入がみられ、投資適格社債、ハイイールド社債ともにスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が大幅に縮小しました。こうした動きは、米国銀行による企業向け貸出基準の厳格化が続いている(間接金融のマーケットでは企業はお金を借りにくくなっている)ことを加味すると、必ずしもファンダメンタルズを反映した動きとは考えにくい局面となりました。

【米国5年国債利回りと日米金利差の推移】



【米国社債(期間3-5年)の対米国国債スプレッド*1の推移】



*1 対米国国債スプレッドはOAS(オプション・アジャステッド・スプレッド)。繰上償還を考慮した米国国債との利回り格差のこと。

※期間:2022年11月30日~2023年12月21日(日次)

※米国社債(3-5年)BBB格は、ICE BofA 3-5年 BBB格 US・コーポレート・インデックス、米国社債(3-5年)BB格は、ICE BofA 3-5年 BB格 US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスを使用しています。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【米銀の中・大規模企業向け貸出基準判断*2】



中・大規模企業向け貸出基準を引き締めていると回答した米国銀行の割合は差し引き33.9%と依然高い水準です。

33.9%

*2 融資基準を「厳しくした」と答えた銀行の割合から「緩めた」と答えた銀行の割合を引いて算出しています。

※期間:2000年第1四半期~2023年第4四半期(四半期)

出所:セントルイス連銀(FRED)のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ構築におけるポイント

PIMCOの経済見通しに基づき、相対的に高い債務支払い能力を有するとみられる銘柄を中心に、利回り水準や取引コストも考慮したうえで、ポートフォリオの構築を行いました。

格付別配分については、スプレッドの縮小が進行するなかにおいても、比較的信用力が高い投資適格社債を中心に組み入れ、ハイイールド社債はリスク管理の観点から分散をきかせつつ、観光需要の長期的な回復の恩恵を受けるとみられる銘柄などを組み入れました。

業種別配分については、2008年の金融危機以降の規制強化を背景に安定的な財務状況を維持している大手銀行などの金融関連銘柄を中心に、キャッシュフローの安定性が見込まれる物流REITや電力会社などに分散投資をしています。

11月8日時点のモデルポートフォリオとの差について

平均残存期間およびデュレーションは、モデルポートフォリオよりも長くなりました(ご参考:平均残存期間3.31年*1、修正デュレーション 2.78年*1)。金利低下が見込まれるなか、再投資利回り*2が低下する可能性を考慮して平均残存期間が長い社債を中心に購入しました。

平均格付けはモデルポートフォリオと同様となりましたが、ハイイールド社債の投資比率は相対的に低くなりました。足もとの社債スプレッドの縮小により、信用リスクを加味するとハイイールド社債のスプレッドが十分ではないと判断したためです。

業種別配分は、モデルポートフォリオと同様に銀行やその他金融などが上位を占め、その他にはエネルギーやヘルスケアなどキャッシュフローの安定性が見込まれる銘柄が中心となりました。

国・地域別配分はモデルポートフォリオと同様に7割程度を米国の銘柄に投資しました。その他は欧州先進国の銘柄が中心となり、新興国では南アフリカの投資適格社債を一部組み入れました。

実質的な最終利回りにつきましては、日米金利差の縮小に伴う為替ヘッジコストの低下が利回りの上昇要因となりました。一方、社債スプレッドが縮小したこと、米国債利回りの逆イールド(短期金利が長期金利を上回る状態)のなか、平均残存期間を長期化したこと、信用リスクを抑えるためハイイールド社債の組み入れを抑制したことが利回りの低下要因となり、当ファンドの実質的な最終利回りは1.08%となりました(ご参考:実質的な最終利回り 1.51%*1)。

*1 11月8日時点のモデルポートフォリオの値です。

*2 保有債券の満期償還、繰上償還、または償還日前の売却によって、別の債券に投資した場合の利回りのこと。

ポートフォリオの状況②

組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	通貨	業種	クーポン(%)	償還日	最終利回り(年率、%)	格付け	組入比率(%)
1	ブルックフィールド・ファイナンス	カナダ	米ドル	証券仲介・資産運用・取引所	3.9	2028/01/25	5.04	A	1.8
2	シティバンク	米国	米ドル	銀行	5.8	2028/08/29	4.84	AA	1.8
3	BNPパリバ	フランス	米ドル	銀行	1.9	2027/09/30	4.63	A	1.8
4	ネーションワイド・ビルディング・ソサエティー	英国	米ドル	銀行	6.6	2026/10/18	5.57	A	1.8
5	ゴールドマン・サックス・グループ	米国	米ドル	銀行	1.9	2026/10/21	4.47	A	1.8
6	ナットウエスト・グループ	英国	米ドル	銀行	1.6	2026/06/14	4.44	A	1.7
7	ロイズ・バンキング・グループ	英国	米ドル	銀行	6.0	2026/08/07	5.52	A	1.7
8	GLPキャピタルLP/GLPファイナシングII	米国	米ドル	景気循環消費財	5.4	2026/04/15	5.70	BBB	1.5
9	VICIプロパティーズLP	米国	米ドル	景気循環消費財	4.8	2028/02/15	5.47	BBB	1.5
10	エアークャッスル	バミューダ諸島	米ドル	金融会社	6.5	2028/06/18	6.09	BBB	1.5

組入銘柄数:114

※ポートフォリオ構築完了日(2023年12月21日)時点のデータを12月26日取得の情報で作成しています。

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※業種はブルームバーグの基準に基づいています。

※償還日は繰上償還条項が付与されている場合は次回の繰上償還予定日を表示しています。

※最終利回りは繰上償還条項が付与されている場合は次回の繰上償還予定日を使用して算出しています。

※格付けは主要格付会社(S&P、Moody's、Fitch)の格付けのうち最上位の格付けを表示したものであり、当ファンドの信用格付けではありません。

また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表記方法にあわせて表示しています。

※当ファンドにおける保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。当ファンドは新興国の債券にも投資を行います。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 為替ヘッジ取引は、取引相手の信用リスクを負うこととなります。
当ファンドは信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジ取引を行います。為替ヘッジの取引相手の信用リスクが高まったと判断される場合等には、当該為替ヘッジ取引を解消し改めて為替ヘッジ取引を行うことがあります。その場合、為替ヘッジ取引にかかるコストが変動することにより、当ファンドの実質的な平均最終利回りが低下することがあります。
- 信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジ取引を行うにあたっては、その取引相手が単一の相手方となる場合があります。その相手方が委託会社にとって投資信託及び投資法人に関する法律に規定される利害関係人となる場合があります。
- 投資した債券が満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、別の債券に投資することがあり、金利低下局面等においては、再投資した債券の利回りが、当初投資した債券の利回りより低くなる可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

【指数の著作権等】

ICE Data Indices, LLC(「ICE Data」)、その関係会社及びこれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はこれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びこれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

ファンドの費用 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 0.55% (税抜0.5%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。 ※当ファンドの購入申込期間は終了しています。
ご換金時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額とします。
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.7425% (税抜0.675%)
	その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項等

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当ファンドは債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

委託会社およびその他関係法人

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター:0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページURL: <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。